

平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月13日

上場会社名 株式会社 タカトリ
 コード番号 6338 URL <http://www.takatori-g.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(氏名) 駒井 幸三
 (氏名) 大西 正純
 配当支払開始予定日

TEL 0744-24-8580
 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,158	△3.1	518	△24.2	531	△23.7	150	△55.2
19年9月期	6,356	△0.4	684	△9.8	697	△8.8	335	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	27.44	—	2.7	6.5	8.4
19年9月期	61.10	—	6.1	8.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △69百万円 19年9月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	7,679	5,642	73.5	1,033.17
19年9月期	8,683	5,610	64.6	1,022.76

(参考) 自己資本 20年9月期 5,642百万円 19年9月期 5,610百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	843	△1,147	△276	1,834
19年9月期	—	—	—	2,415

(注)当社は、当期より非連結となりました。よって前期は連結のみの開示であったため、平成19年9月期は記載していません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	7.50	—	9.50	17.00	93	27.8	1.7
20年9月期	—	8.50	—	8.50	17.00	93	62.0	1.7
21年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	165.5	—

3. 21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,250	△30.2	△6	△102.0	4	△98.8	△7	△103.5	△1.28
通期	4,300	△30.2	35	△93.3	55	△89.7	33	△78.0	6.04

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 5,491,490株 19年9月期 5,491,490株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 30,574株 19年9月期 6,027株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基いており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、PC、メモリーカード、携帯電話などの需要が低調で、設備投資も抑制されており、関連装置メーカーの事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような業界動向のもと、当社の売上高は、前年同期に比べMWS機器事業が好調に推移しましたが、液晶機器事業、半導体機器事業及び繊維機器事業が低調に推移した結果、当初見込みを下回る結果となりました。利益面については、関係会社株式の投資損失を計上したことにより当初の見込みを下回り低調に推移いたしました。また、研究開発費は高付加価値製品への開発強化を遂行したことで、前期に比べ1億12百万円増加いたしました。有利子負債については、借入金を完済することができました。

その結果、当会計年度の売上高は61億58百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業利益は5億18百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益は5億31百万円（前年同期比23.7%減）、当期純利益は1億50百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【電子機器事業】

売上高は57億68百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

大型液晶TV業界においては、継続的なパネル価格の下落や販売台数が予想を下回ったことから、全体的に設備投資を抑える傾向が見られましたが、国内ではバックライト組立工程の自動化設備や圧着検査装置の販売、海外では携帯電話用小型パネルの実装に関する設備とタッチパネル貼り合わせ装置を販売いたしました。

このような状況下、当社コア技術を採用した新規設備の受注実績を得たものの、上記影響により売上高は低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市場においては、各デバイスメーカーの設備投資引き締めの影響を受け、各種メモリー需要の減少に引き続き、その他の半導体用途に対する装置の需要も影響を受け始め、国内の販売は減少傾向で推移いたしました。しかし、アジアや米国などから新規技術用途に対する販売は増加いたしました。

このような状況下、メモリー関連以外の部分の販売が下支えしたものの、上記内容の影響で売上高は低調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、サファイアなどLED基板向けの需要が国内外において堅調に推移し、水晶業界向けの需要も安定して推移いたしました。また、国内においては、磁性材料など環境対応部品向けの需要が拡大し、当初見込みの売上高の水準を上回る結果となりました。

このような状況下、売上高は好調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

売上高は3億90百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

アパレル自動縫製機の一部機種であるハンドステッチマシン（機種名：HM-1200）はヨーロッパ向けの販売が好調に推移いたしました。暖冬・物価上昇などによる衣料品の小売不振の影響を受けたアパレル業界においては、新規設備投資及び老朽化設備の更新需要が鈍化し、TACシリーズ（アパレル自動裁断システム）の販売は低調に推移いたしました。

このような状況下、売上高は低調に推移いたしました。

(次期の見通し)

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界は、需要の低迷に加えて世界経済の減速に伴う先行き不透明感が一層強まり、電子部品メーカーの設備投資抑制や凍結・延期が更に増すことが予想され、非常に厳しい市場環境になると考えられます。

このような状況下、当社におきましてもこれまでにない世界経済の減速による市場環境の更なる悪化等により来期の業績は極めて厳しい状況になると考えております。当社といたしましては、全社を挙げた受注獲得、徹底したコスト削減等を行い、業績の回復に最大限努力してまいります。

なお来期の業績としては、売上高43億円、営業利益35百万円、経常利益55百万円、当期純利益33百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における「資産」は、関係会社株式が増加したものの、現金及び預金、売上債権が減少したことにより前事業年度末に比べ10億4百万円減少し76億79百万円となりました。一方、「負債」は借入金の完済、買掛金の減少により前事業年度末に比べ10億35百万円減少し20億37百万円となりました。また「純資産」は、前事業年度末に比べ31百万円増加し56億42百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、当事業年度末の現金及び現金同等物は、18億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、売上債権の減少が8億43百万円、税引前当期純利益が4億22百万円でしたが、仕入債務の減少が7億23百万円あったこと等により、8億43百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、関係会社株式の取得による10億91百万円の支出をしたこと等により、11億47百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金を1億65百万円返済したことと、配当金の支払による98百万円の支出をしたこと等により、2億76百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年9月期(連結)	平成20年9月期(単体)
自己資本比率 (%)	62.9	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	30.5
債務償還年数 (年)	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.3	—

(参考資料) 過年度における実績

	平成16年9月期(単体)	平成17年9月期(連結)	平成18年9月期(連結)
自己資本比率 (%)	51.7	61.5	63.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	48.7	53.4
債務償還年数 (年)	2.0	0.4	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.8	120.2	13.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。当中間会計期間末におきましては中間配当1株当たり8.5円を実施いたしました。また、当事業年度末は、期末配当1株当たり8.5円を実施させていただく予定であります。

なお、来期におきましては「(1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」で記載いたしましたとおり、業績が低調に推移することが予想されることから、中間配当1株当たり5円、期末配当1株当たり5円（年間配当1株当たり10円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①市場変動による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社ではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社の属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社では、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③「中長期的な会社の経営戦略」推進による影響

「中長期的な会社の経営戦略」で掲げる更なる成長への投資及び高付加価値製品の強化の重要施策として「他社との技術提携及び関連会社とのコア技術融合強化」に取り組んでおります。

しかしながら、上記による開発及び各種費用の増加、投資株式の損失・評価損、子会社の異動に伴う連結決算採用による諸費用の増加等により当社業績に一時的に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社が事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と関連会社3社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

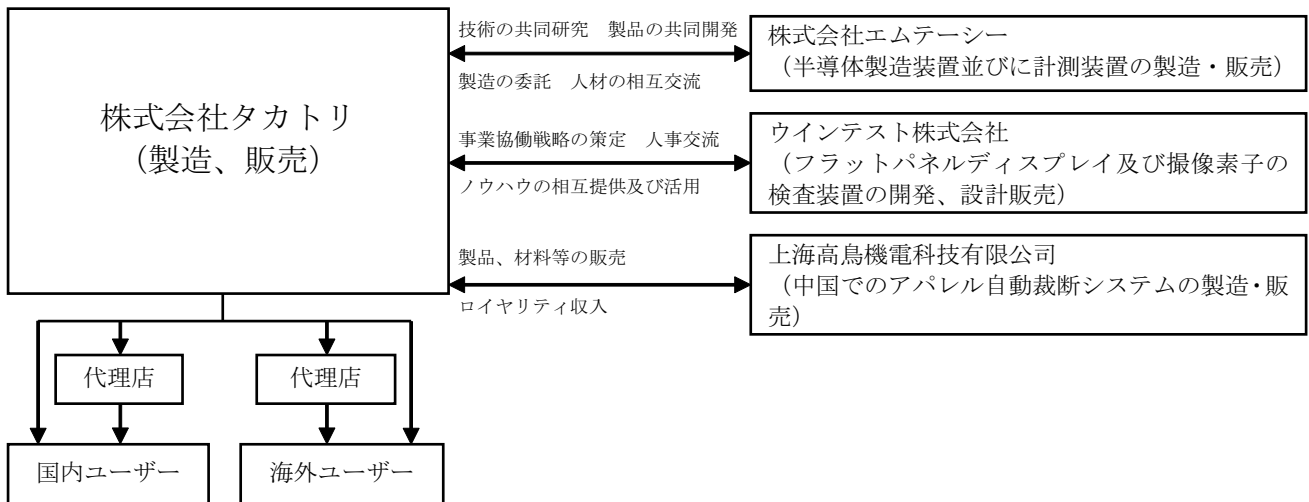
当社の事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーで、当社が製造、販売を行っております。関連会社2社について、平成20年2月12日より株式会社エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）が関連会社となり、今後技術の共同研究、製品の共同開発、製造の委託、人材の相互交流等を行ってまいります。また、平成20年4月7日よりウインテスト株式会社（事業内容：フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置の開発、設計、販売）が関連会社となり、今後事業協働戦略の策定、ノウハウの相互提供及び活用、人事交流等を行ってまいります。

(2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機、自動縫製機で、当社が製造、販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は関連会社の上海高鳥機電科技有限公司（以下「上海高鳥」という。）が行っております。

※なお、上海高鳥につきましては平成20年7月17日付発表の「中国合弁相手企業及び合弁会社に対する仲裁申立に関するお知らせ」でお伝えいたしましたとおり、現在仲裁申立中であり、詳細は、前述の発表資料をご覧ください。また、上海高鳥に対する投資（関係会社株式）については、投資回収可能性は低いと判断し100%の関係会社投資損失引当金を計上しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是と「世界に誇れる独自技術を製販一体となって構築し、最良の製品とサービスを提供し、人々の暮らしを豊かにする」の企業理念のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した利益率の確保と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。
具体的には、ROE（自己資本当期純利益率）10%以上、売上高総利益率の向上を目標に、安定した収益体質の確立を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期における基本方針は、①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化 を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤を築き、当社の経営ビジョンであります「信頼されるタカトリ」を目指します。

●更なる成長への投資及び高付加価値製品の強化

当社の戦略的コア技術である「7つのコア技術」（貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カットニング、搬送・駆動、真空）の各技術を更に強化し、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」のもと、「製品の独自性」や「製品の強さを極める」ことに注力し、現状事業の付加価値を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに ①有望事業機会と結びついた重点強化技術の開発 ②強い技術の他製品への水平展開 ③他社との技術提携及び関連会社とのコア技術融合強化 ④既存製品の進化 などに積極的に取り組んでまいります。

当事業年度における ③他社との技術提携及び関連会社とのコア技術融合強化 として以下の協業・協力体制を確立いたしました。

（電子機器分野）

- ・ウインテスト㈱（東証マザーズ上場 コード番号6721 事業内容：フラットパネルディスプレイ及び撮像素子の検査装置の開発、設計、販売）の第三者割当増資（出資比率43.7%）を平成20年4月に引き受け（関連会社化）及び業務提携を行いました。今後、業務提携における事業協力として①事業協働戦略の策定 ②ノウハウの相互提供及び活用 ③人事交流等を行うことで、両社の経営資源と総合力を相互に有効活用して事業基盤の強化及び拡大を図ってまいります。なお、協業・協力体制をより確実にするため、平成20年10月当社執行役員新規事業推進部長の西浦完次がウインテスト㈱の取締役を選任されました。
- ・㈱エムテーシー（事業内容：半導体製造装置並びに計測装置の製造及び販売）の株式を平成20年2月に取得し（出資比率34.6% 関連会社化）及び業務提携を行いました。今後、両社間で①技術の共同研究、製品の共同開発 ②製造の委託 ③人材の相互交流等を行うことで、両社の事業基盤の強化・発展を図ってまいります。なお、協業・協力体制をより確実にするため、平成20年3月当社専務取締役生産本部長の雁野良博が㈱エムテーシーの取締役を選任されました。

●内部管理体制の強化及びリスク・マネジメントの強化

会社法で定められた「株式会社の業務の適正を確保する体制」を確立するため、内部統制システムの構築を核に、リスク・マネジメントの強化による危機管理（危機防止）の浸透、コンプライアンスの周知徹底等を推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は上記「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に掲げている基本方針（①更なる成長への投資 ②高付加価値製品の開発の強化 ③業務効率の向上と内部管理体制の強化 ④リスク・マネジメントの強化 ⑤環境対応の強化）を押し進め、更なる企業体質改善を目指し、企業価値を高めておりますが、来期におきましては、これまでになく世界経済の減速による市場環境の悪化等により極めて厳しい状況になると考えております。当社といたしましては、まずは全社を挙げた受注獲得、徹底したコスト削減等を行い、業績の回復に最大限努力してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※4		2,417,132		1,834,982
2. 受取手形			569,022		166,049
3. 売掛金			1,742,401		1,302,020
4. 有価証券			—		500,850
5. 製品			583,908		389,880
6. 原材料			106,889		106,835
7. 仕掛品			667,118		471,886
8. 貯蔵品			702		749
9. 前払費用			34,203		36,408
10. 繰延税金資産			153,982		39,345
11. その他			15,608		13,374
流動資産合計		6,290,969	72.4	4,862,383	63.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,749,419		2,696,976	
減価償却累計額		1,815,597	933,822	1,821,206	875,770
(2) 構築物		286,721		300,273	
減価償却累計額		238,229	48,492	243,799	56,473
(3) 機械及び装置		325,747		326,731	
減価償却累計額		285,686	40,061	292,816	33,915
(4) 車両及び運搬具	※1	3,699		3,699	
減価償却累計額		3,514	184	3,551	147
(5) 工具器具及び備品	※1	523,426		529,961	
減価償却累計額		469,441	53,985	474,042	55,918
(6) 土地			608,946		609,679
有形固定資産合計		1,685,492	19.4	1,631,905	21.3
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24,091		28,426
(2) その他			3,452		3,452
無形固定資産合計			27,544		31,878
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			573,506		58,017
(2) 関係会社株式			102,389		1,194,081
(3) 出資金			2,889		2,889
(4) 長期前払費用			19		8
(5) 破産更生債権等			—		7,931
(6) その他			720		720
貸倒引当金			—		△7,931
関係会社投資損失 引当金			—		△102,389
投資その他の資産合計			679,524	7.9	1,153,327
固定資産合計			2,392,560	27.6	2,817,111
資産合計			8,683,530	100.0	7,679,494

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,901,371		1,177,589	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1	165,000		—	
3. 未払金		164,353		107,680	
4. 未払費用		81,940		70,980	
5. 未払法人税等		68,878		129,734	
6. 未払消費税等		2,704		11,571	
7. 前受金		370,423		336,142	
8. 預り金		17,578		7,586	
9. 賞与引当金		204,496		108,620	
10. 役員賞与引当金		11,000		—	
11. その他		—		15	
流動負債合計		2,987,746	34.4	1,949,921	25.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		3,542		2,208	
2. 役員退職慰労引当金		68,450		71,484	
3. その他		13,500		13,800	
固定負債合計		85,492	1.0	87,493	1.1
負債合計		3,073,239	35.4	2,037,415	26.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		963,230	11.1	963,230	12.6
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,352,321		1,352,321	
資本剰余金合計		1,352,321	15.6	1,352,321	17.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		95,460		95,460	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,776,000		2,976,000	
繰越利益剰余金		417,622		269,156	
利益剰余金合計		3,289,082	37.9	3,340,616	43.5
4. 自己株式		△3,923	△0.1	△17,055	△0.2
株主資本合計		5,600,711	64.5	5,639,113	73.5
II 評価・換算差額等					
有価証券評価差額金		9,580	0.1	2,965	0.0
評価・換算差額等合計		9,580	0.1	2,965	0.0
純資産合計		5,610,291	64.6	5,642,079	73.5
負債純資産合計		8,683,530	100.0	7,679,494	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,356,477	100.0	6,158,726	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		519,044			583,908		
2. 当期製品製造原価		4,640,836			4,178,830		
合計		5,159,880			4,762,739		
3. 期末製品棚卸高		583,908	4,575,971	72.0	389,880	4,372,858	71.0
売上総利益			1,780,506	28.0		1,785,867	29.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		104,545			118,966		
2. 旅費交通費		57,849			60,532		
3. 役員報酬		82,320			86,760		
4. 給与及び賞与		245,614			277,800		
5. 賞与引当金繰入額		45,203			26,038		
6. 役員賞与引当金繰入額		11,000			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		4,298			3,034		
8. 福利厚生費		48,699			51,476		
9. 減価償却費		37,442			43,270		
10. 賃借料		15,326			12,645		
11. 研究開発費	※2	267,964			380,452		
12. その他		176,051	1,096,315	17.2	206,208	1,267,186	20.6
営業利益			684,190	10.8		518,681	8.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,038			2,243		
2. 有価証券利息		4,643			4,666		
3. 受取配当金		596			892		
4. 仕入割引		304			232		
5. 受取地代		5,637			8,005		
6. 受取ロイヤリティー		7,207			4,673		
7. その他		12,243	32,671	0.5	12,440	33,153	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		3,129		332	
2. 減価償却費		84		996	
3. 租税公課		2,088		2,093	
4. 投資事業組合損失		10,024		7,381	
5. 貸倒引当金繰入額		—		7,931	
6. その他		4,472	19,799	1,201	19,937
経常利益			697,061		531,897
VI 特別利益					
部品交換損失引当金戻額		4,004	4,004	—	—
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	253		7,312	
2. 投資有価証券評価損		53,999		—	
3. 関係会社投資損失引当金繰入額		—	54,253	102,389	109,701
税引前当期純利益			646,813		422,196
法人税、住民税及び事業税		63,814		157,199	
法人税等調整額		247,843	311,658	114,724	271,924
当期純利益			335,155		150,271

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	3,029,966	60.8	2,543,920	58.8
II 労務費		1,192,421	24.0	1,124,355	26.0
III 経費		758,338	15.2	658,302	15.2
当期総製造費用		4,980,726	100.0	4,326,577	100.0
期首仕掛品棚卸高		564,607		667,118	
合計		5,545,333		4,993,696	
他勘定振替高	※3	237,378		342,978	
期末仕掛品棚卸高		667,118		471,886	
当期製品製造原価		4,640,836		4,178,830	

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 外注加工費 340,441千円 減価償却費 54,278千円 運賃 70,574千円	※2. 経費の主な内訳 外注加工費 299,311千円 減価償却費 62,278千円 運賃 67,797千円
※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 228,137千円 その他 9,241千円	※3. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 342,978千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,376,000	616,862	3,088,322	△3,889	5,399,985
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)				400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当 (千円)					△134,395	△134,395		△134,395
当期純利益 (千円)					335,155	335,155		335,155
自己株式の取得 (千円)							△34	△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	400,000	△199,239	200,760	△34	200,726
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	417,622	3,289,082	△3,923	5,600,711

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	15,457	5,415,442
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (千円)		—
剰余金の配当 (千円)		△134,395
当期純利益 (千円)		335,155
自己株式の取得 (千円)		△34
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△5,877	△5,877
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,877	194,849
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,580	5,610,291

当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,776,000	417,622	3,289,082	△3,923	5,600,711
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立 (千円)				200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当 (千円)					△98,737	△98,737		△98,737
当期純利益 (千円)					150,271	150,271		150,271
自己株式の取得 (千円)							△13,131	△13,131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	200,000	△148,466	51,533	△13,131	38,401
平成20年9月30日 残高 (千円)	963,230	1,352,321	95,460	2,976,000	269,156	3,340,616	△17,055	5,639,113

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	9,580	5,610,291
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (千円)		—
剰余金の配当 (千円)		△98,737
当期純利益 (千円)		150,271
自己株式の取得 (千円)		△13,131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△6,614	△6,614
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,614	31,787
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,965	5,642,079

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		422,196
減価償却費		106,545
貸倒引当金の増加額		7,931
関係会社投資損失引当金の増加額		102,389
賞与引当金の減少額		△95,876
役員賞与引当金の減少額		△11,000
役員退職慰労引当金の増加額		3,034
受取利息及び受取配当金		△7,801
支払利息		332
固定資産除却損		3,884
売上債権の減少額		843,354
たな卸資産の減少額		389,267
仕入債務の減少額		△723,781
その他		△111,467
小計		929,007
利息及び配当金の受取額		7,668
法人税等の支払額		△92,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		843,873
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△36,321
無形固定資産の取得による支出		△18,710
投資有価証券の取得による支出		△2,451
投資事業組合からの分配金による収入		2,015
関係会社株式取得による支出		△1,091,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,147,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△165,000
自己株式の取得による支出		△13,131
配当金の支払額		△98,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		△276,889
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△580,175
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,415,158
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,834,982

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年</p> <p>機械及び装置 7年～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年</p> <p>機械及び装置 12年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>
引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>関係会社投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年12月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">932,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,429,770千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">155,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,719千円</td> </tr> </table>	建物	932,813千円	土地	496,957千円	計	1,429,770千円	1年以内に返済予定の長期借入金	165,000千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円	計	320,719千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">874,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">496,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金</td> <td style="text-align: right;">137,240千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物703,798千円、土地496,957千円については、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成20年9月30日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	建物	874,837千円	土地	496,957千円	計	1,371,794千円	奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	137,240千円
建物	932,813千円																				
土地	496,957千円																				
計	1,429,770千円																				
1年以内に返済予定の長期借入金	165,000千円																				
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	155,719千円																				
計	320,719千円																				
建物	874,837千円																				
土地	496,957千円																				
計	1,371,794千円																				
奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県に対する借入金	137,240千円																				
<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金155,719千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金137,240千円に対し、同組員と連帯して債務保証を行っております。</p>																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特殊当座借越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極度額	300,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	300,000千円								
特殊当座借越極度額	300,000千円																				
借入実行残高	—千円																				
差引額	300,000千円																				
特殊当座借越極度額	300,000千円																				
借入実行残高	—千円																				
差引額	300,000千円																				
<p>※4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末残高から除かれている期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,903千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,903千円	<p>※4. —————</p>																		
受取手形	14,903千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 128千円 工具器具及び備品 125千円 計 253千円	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,993千円 工具器具及び備品 890千円 撤去費用 3,428千円 計 7,312千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 267,964千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 380,452千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,977	50	—	6,027
合計	5,977	50	—	6,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,491,490	—	—	5,491,490
合計	5,491,490	—	—	5,491,490
自己株式				
普通株式	6,027	24,547	—	30,574
合計	6,027	24,547	—	30,574

(注) 普通株式の自己株式数の増加24,547株は、取締役会決議による取得24,500株及び単元未満株式の買取りによる取得47株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	52,111	9.5	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	46,626	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	46,417	利益剰余金	8.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,834,982千円
現金及び現金同等物	<u>1,834,982千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	89,000	63,888	25,111	機械及び装置	39,000	24,459	14,540
車両及び運搬具	6,900	2,791	4,108	車両及び運搬具	6,900	4,171	2,728
工具器具及び備品	40,517	28,870	11,646	工具器具及び備品	24,481	14,792	9,688
合計	136,417	95,550	40,866	合計	70,381	43,423	26,957
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,284千円	1年内			11,511千円
1年超			22,309千円	1年超			16,007千円
合計			41,594千円	合計			27,518千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25,283千円	支払リース料			20,909千円
減価償却費相当額			23,881千円	減価償却費相当額			19,985千円
支払利息相当額			987千円	支払利息相当額			757千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,360	24,521	8,160
	(2) 債券 国債	499,893	500,850	956
	小計	516,254	525,371	9,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,896	10,600	△3,296
	小計	13,896	10,600	△3,296
合計		530,151	535,971	5,820

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	842,400	530,818	311,581
合計	842,400	530,818	311,581

3. 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	351,681
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	22,895

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	500,850	—	—	—
合計	500,850	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当事業年度
 (自 平成19年10月1日
 至 平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該
 当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度
 (自 平成19年10月1日
 至 平成20年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。
 なお、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出
 年金制度へ移行した際の資産移管額は225,992千円であ
 り、4年間で移管する予定でありましたが、平成20年2
 月に13,114千円移管し、移管完了いたしました。

3. 退職給付費用に関する事項

① 確定拠出年金掛金	54,568千円
② 退職給付費用	54,568千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名	当社の取締役 4名 当社の監査役 1名 当社の従業員 222名
ストック・オプション数(注)	普通株式 272,000株	普通株式 376,400株
付与日	平成16年2月5日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任又は定年退職によりかかる地位を喪失した場合は、権利行使を認める。	同左
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成17年12月20日 至 平成20年12月19日	自 平成18年12月23日 至 平成21年12月22日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成20年9月期) において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	173,000	365,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	1,000
未行使残	173,000	364,800

(注) 権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなしております。

②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	820	731
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 81,798千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 31,651千円</p> <p>繰越試験研究費税額控除額 19,799千円</p> <p>その他 40,532千円</p> <p style="text-align: right;">計 173,782千円</p> <p>評価性引当額 △19,799千円</p> <p>繰延税金資産合計 153,982千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失否認 47,891千円</p> <p>役員退職慰労引当金 27,380千円</p> <p>その他 31,576千円</p> <p style="text-align: right;">計 106,848千円</p> <p>評価性引当額 △106,760千円</p> <p>繰延税金資産合計 88千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,630千円</p> <p>繰延税金負債合計 3,630千円</p> <p>繰延税金負債の純額 3,542千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,448千円</p> <p>たな卸資産評価損否認 27,136千円</p> <p>繰越試験研究費税額控除額 17,914千円</p> <p>その他 35,154千円</p> <p style="text-align: right;">計 123,652千円</p> <p>評価性引当額 △84,307千円</p> <p>繰延税金資産合計 39,345千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失否認 47,874千円</p> <p>関係会社投資損失引当金 40,955千円</p> <p>役員退職慰労引当金 28,593千円</p> <p>その他 44,229千円</p> <p style="text-align: right;">計 161,653千円</p> <p>評価性引当額 △161,653千円</p> <p>繰延税金資産合計 -千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,208千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,208千円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,208千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>試験研究費税額控除 △2%</p> <p>繰越試験研究費税額控除 △3%</p> <p>評価性引当額の増加 11%</p> <p>その他 0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1%</p> <p>交際費等一時差異ではない項目 1%</p> <p>試験研究費税額控除 △6%</p> <p>評価性引当額の増加 28%</p> <p>その他 0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64%</p>

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
関連会社に対する投資の金額	1,091,692千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,001,983千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△69,016千円

(注) 当社は、平成20年7月において、関連会社である上海高鳥機電科技有限公司 (持分比率47.25%) (以下「上海高鳥」という。) の中国における合弁相手企業の上海和鷹機電科技有限公司 (以下「上海和鷹」という。) に対し「合弁契約」を解除し、合弁会社の清算を実施するように採決することを求める仲裁申立を中国国際貿易仲裁委員会上海分会 (以下「仲裁委員会」という。) へ提出し、正式に受理されました。この結果、上海高鳥を実質的に支配している上海和鷹とは利害が対立することになったため、上海高鳥の直近の決算書を入手することができなくなっております。このため当期の持分法関連注記には上海高鳥の持分相当額については含めておりません。

なお、上海高鳥に対する投資 (関係会社株式) については回収の可能性は低いと判断し、100%の関係会社投資損失引当金を計上しております。

(関連当事者との取引)

当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者	北村吉郎	—	—	当社常務取締役 奈良県ハイテク工場団地協同組合代表理事	被所有 直接 直接 0.79	—	—	債務保証①	137,240	—	—
								土地の賃貸による収入②	4,860	未収入金	405

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。これは、組合員全体の借入金額に対して、各組合員が連帯保証をする契約になっていることによるものです。また、当該借入金に対して、当社の土地及び建物を奈良県に担保提供しております。

②当社所有の土地を同組合員に賃貸していることによる収入であります。取引条件については、固定資産税評価額及び占有面積等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 1,022円76銭 1株当たり当期純利益 61円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,033円17銭 1株当たり当期純利益 27円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	335,155	150,271
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	335,155	150,271
期中平均株式数 (株)	5,485,504	5,476,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権 (株)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,658個 365,800株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権173個 173,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,648個 364,800株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 大西 正純 (現 管理本部管理本部長、経理部長)

・退任予定取締役

名誉会長 高鳥 王昌 (現 取締役名誉会長)

③ 就任予定日

平成20年12月19日

(2) その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	構成比
	千円	%
電子機器事業	5,360,463	92.0
繊維機器事業	466,969	8.0
合計	5,827,432	100.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期より非連結となり、前事業年度は連結の記載であったため省略しております。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高	受注残高
	千円	千円
電子機器事業	4,380,255	1,425,088
繊維機器事業	508,003	237,151
合計	4,888,259	1,662,240

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当期より非連結となり、前事業年度は連結の記載であったため省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	構成比
	千円	%
電子機器事業	5,768,007	93.7
繊維機器事業	390,719	6.3
合計	6,158,726	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当期より非連結となり、前事業年度は連結の記載であったため省略しております。

3. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額	構成比
	千円	%
アジア・オセアニア	2,558,717	84.3
北米	312,730	10.3
欧州	163,780	5.4
その他の地域	1,055	0.0
合計	3,036,283 (49.3%)	100.0